

(趣旨)

第1条 町長は、自治会(大字および町内会ならびにこれに類すると町長が認める団体をいう。以下同じ。)内の環境整備を図るため、自治会が行う土木工事に対して毎年度予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては日野町補助金等交付規則(平成10年日野町規則第2号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(全部改正〔昭和54年告示15号〕、一部改正〔昭和55年告示15号・平成10年28号・13年42号〕)

(補助の対象事業)

第2条 補助の対象事業、補助対象額および補助率は、別表のとおりとする。

2 補助対象区域は、原則として町内(集落内)の人家連たんの路線または集落をつなぐ路線もしくは急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年法律第57号)に規定する急傾斜地崩壊危険区域の指定区域内または土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)に規定する土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)の指定区域内とし、事業の必要性および効果が明らかであると認められるものとする。

3 対象事業は、法定外公共物または公衆用道路(以下「法定外公共物等」という。)もしくは急傾斜地崩壊危険区域の指定区域内または土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)の指定区域内において施工されるものでなければならない。

4 対象事業と他の助成事業が明確に区分し難いものは、対象事業から除外する。

5 継続事業を行う場合は、工区分けを行うものとし、分けられた工区ごとに1の事業とみなす。

(一部改正〔昭和53年告示23号・54年15号・55年15号・平成元年10号・13年42号・15年24号・21年43号・27年51号・令和7年174号〕)

(補助金の交付申請)

第3条 この補助金の交付をうけようとする自治会は、補助金交付申請書(別記様式第1号)に次の各号に掲げる書類を添え、町長に提出しなければならない。

- (1) 見積書
- (2) 工事箇所位置図
- (3) 工事実施前の写真
- (4) その他町長が必要と認めた書類

(一部改正〔平成10年告示28号・13年42号・15年24号・21年43号〕)

(補助金交付決定通知)

第4条 町長は、補助金交付の申請があったときは、申請書を審査するとともに現地踏査を行い補助金を交付すべきものと認めたときは、補助金交付決定通知書(別記様式第2号)を自治会に通知するものとする。

(一部改正〔平成元年告示10号・10年28号・13年42号・21年43号〕)

(補助金の変更交付申請)

第5条 自治会は、交付決定を受けた後において、やむを得ない事由により事業の一部を変更または中止しようとするときは直ちに補助金変更交付申請書(別記様式第3号)を町長に提出しなければならない。

(追加〔平成15年告示24号〕、一部改正〔平成21年告示43号〕)

(補助金の変更交付決定および通知)

第6条 町長は、補助金の変更交付申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の変更または中止を認めたときは、補助金変更交付決定通知書(別記様式第4号)により自治会に通知するものとする。

(追加〔平成15年告示24号〕、一部改正〔平成21年告示43号〕)

(着手の報告)

第7条 補助金交付決定通知をうけた自治会は、工事着手報告書(別記様式第5号)を、町長に提出しなければならない。

(一部改正〔平成元年告示10号・10年28号・13年42号・15年24号・21年43号〕)

(完了の報告)

第8条 補助金交付決定通知を受けた自治会は、補助事業が完了したときは、工事完了報告書(別記様式第6号)に次の各号に掲げる書類を添え、町長に提出しなければならない。

- (1) 工事箇所位置図
- (2) 工事完成証拠書類(領収書)
- (3) 工事写真(工事中および完成写真)

(追加〔平成15年告示24号〕、一部改正〔平成21年告示43号〕)

(補助金の額の確定)

第9条 町長は、前条の工事完了報告書の提出があったときは、関係書類の審査および現地検査を行い、その結果を検査報告書(別記様式第7号)により報告するとともに、適当と認められたときは、交付すべき補助金の額を確定し、自治会に補助金確定通知書(別記様式第8号)により通知するものとする。

(全部改正〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成15年告示24号・21年43号〕)

(補助金の交付)

第10条 前条の規定による通知を受けた自治会は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書(別記様式第9号)を町長に提出しなければならない。

2 町長は、前項の補助金交付請求書の提出があったときは、補助金を交付する。

(追加〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成15年告示24号・21年43号〕)

付 則

この要綱は、告示の日から施行し、昭和48年度事業から適用する。

付 則(昭和53年告示第23号)

この要綱は、告示の日から施行し、昭和53年度事業から適用する。

付 則(昭和54年告示第15号)

この要綱は、昭和54年8月1日から施行する。

付 則(昭和55年告示第15号)

この要綱は、告示の日から施行し、昭和55年度事業から適用する。

付 則(平成元年告示第10号)

この告示は、平成元年6月5日から施行し、改正後の日野町里道改良、舗装および急傾斜地崩壊対策事業等補助金交付要綱は、平成元年度分の補助金から適用する。

付 則(平成10年告示第28号)

この告示は、平成10年4月1日から施行し、平成10年度の予算に係る補助金から適用する。

付 則(平成13年告示第42号)

この要綱は、告示の日から施行し、平成13年度の予算に係る補助金から適用する。

付 則(平成15年告示第24号)

この告示は、平成15年4月1日から施行する。

付 則(平成17年告示第33号)

この告示は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度の予算に係る補助金から適用する。

付 則(平成21年告示第43号)

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

付 則(平成22年2月18日告示第22号)

この告示は、平成22年3月1日から施行する。

付 則(平成27年3月26日告示第51号)

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

付 則(令和3年4月1日告示第119号)

(施行期日)

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

付 則(令和7年9月19日告示第174号)

この告示は、令和8年4月1日から施行する。

別表(第2条関係)

(全部改正〔平成15年告示24号〕、一部改正〔平成17年告示33号・21年43号・27年51号〕)

対象事業	補助対象額	補助率
法定外公共物等の拡幅・新設・改修・舗装事業	10万円以上 最高限度額100万円	50パーセント以内(1,000円未満の端数が出たときは、その端数を切り捨てた額)
法定外公共物等の災害復旧事業		
急傾斜地崩壊危険区域の指定区域内の保全・災害復旧事業		
土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)の指定区域内の保全・災害復旧事業		
交通安全施設の設置	最高限度額100万円	

事業採択の要件

- 1 同一年度内の同一自治会に対する補助金の交付は、原則1回とする。
- 2 用地費、補償費および登記にかかる費用は、補助の対象としない。
- 3 官民境界が確認できていること。拡幅・新設については分筆等の処理ができていること。
- 4 町以外名義の公衆用道路については、所有者および自治会長土地の使用に対する確約書がなければならない。
- 5 申請年度内に完了できる事業であること。

別記様式第1号

(全部改正〔平成15年告示24号〕、一部改正〔平成21年告示43号・令和3年119号〕)

別記様式第1号

年度日野町土木工事等補助金交付申請書

年 月 日

日野町長 様

申請者 自治会名 _____

代表者 _____

年度において下記のとおり事業を実施したいので日野町土木工事等補助金交付要綱により、次の関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的 _____

2 交付申請額 _____ 円

3 事業の内容および経費の内訳

※事業区分	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	財 源 内 訳 (円)		
			町補助金	地元負担金	その他
事業内容	----- ----- -----				

※事業区分には、法定外公共物等の拡幅・新設・改修・舗装、急傾斜地の保全、交通安全施設の設置等を記入

- 4 関係書類 (1) 見積書
(2) 工事箇所位置図
(3) 工事実施前の写真

別記様式第2号

(全部改正〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成21年告示43号〕)

別記様式第2号

番 年 月 日
年度日野町土木工事等補助金交付決定通知書

自治会名 _____
代 表 者 _____ 様

日野町長 印

年 月 日付で申請のあった日野町土木工事等補助金を下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

1 交付決定額 _____円

2 補助金の交付条件

- ① 補助金交付決定通知を受けた自治会は、「工事着手報告書」を速やかに町長に提出し、遅延なく工事に着手すること。
- ② 自治会は、工事の完了後速やかに「工事完了報告書」を町長に提出し、関係書類の審査および現地検査を受けること。
- ③ 町の検査終了後、適切に施工されていると認められたときは、「補助金交付請求書」を町長に提出し、補助金を受けること。

別記様式第3号

(追加〔平成15年告示24号〕、一部改正〔平成21年告示43号・令和3年119号〕)

別記様式第3号

年度日野町土木工事等補助金変更交付申請書

年 月 日

日野町長 様

申請者 自治会名 _____

代 表 者 _____

年 月 日付け、第 _____ 号で補助金交付決定通知を受けた日野町土木工事等について、下記の理由により変更が生じたので、次の関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更の理由 _____

- 2 変更交付申請額 _____ 円
- 3 事業の内容および経費の内訳

※事業区分	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	財 源 内 訳 (円)		
			町補助金	地元負担金	その他
変更前					
変更後					
事業内容	_____ _____				

※事業区分には、法定外公共物等の拡幅・新設・改修・舗装、急傾斜地の保全、交通安全施設の設置等を記入

- 4 関係書類 (1) 見積書
- (2) 工事箇所位置図
- (3) 工事実施前の写真

別記様式第4号

(追加〔平成15年告示24号〕、一部改正〔平成21年告示43号〕)

別記様式第4号

第 年 月 日

年度日野町土木工事等補助金変更交付決定通知書

自治会名 _____
代 表 者 _____ 様

日野町長

年 月 日付で変更交付申請のあった日野町土木工事等補助金を下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

1 交付決定額 変更前 _____円
変更後 _____円

2 補助金の交付条件

- ① 補助金交付決定通知を受けた自治会は、「工事着手報告書」を速やかに町長に提出し、遅延なく工事に着手すること。
- ② 自治会は、工事の完了後速やかに「工事完了報告書」を町長に提出し、関係書類の審査および現地検査を受けること。
- ③ 町の検査終了後、適切に施工されていると認められたときは、「補助金交付請求書」を町長に提出し、補助金を受けること。

別記様式第5号

(追加〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成15年告示24号・21年43号・令和3年119号〕)

別記様式第5号

工事着手報告書

年 月 日

日野町長 様

自治会名 _____
代 表 者 _____

年 月 日付け、 号で補助金交付決定通知を受けた日野町土木工事を下記のとおり着手したので報告します。

記

事業区分	
着工年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
工事場所	日野町大字 地先
工事方法	請負 ・ 直営 ・ その他
事業量	
事業費	円

別記様式第6号

(追加〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成15年告示24号・21年43号・令和3年119号〕)

別記様式第6号

年 月 日

日野町長 様

自治会名 _____
代 表 者 _____

工事完了報告書

年 月 日付け、 号で補助金交付決定通知を受けた日野町土木工事等は、下記のとおり工事が完了しましたので報告します。

記

事 業 区 分	
完 了 年 月 日	年 月 日
工 事 場 所	日野町大字 地先
工 事 方 法	請負 ・ 直営 ・ その他
事 業 量	
事 業 費	円

関係書類

- 1 工事箇所位置図
- 2 工事完成証拠書類（領収書）
- 3 工事写真（工事中および完成写真）

別記様式第7号

（追加〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成15年告示24号・21年43号〕）

別記様式第7号

年度日野町土木工事等（町単独補助事業）検査報告書

自治会名			代表者名				
施工概要							
施工区分	請負	請負業者名		工期	年	月	日着工
					年	月	日完了
財源内訳および事業費	取 入			支 出			
	科 目	決 算 額	科 目	決 算 額	補 助 対 象 額		
	借 入 金		請 負 費				
	寄 附 金		直 営 部 分	労 務 費			
	夫 役 費			資 材 費			
	地 元 負 担 金			補 償 費			
	立 替 金			借 上 げ 料			
	合 計	円	合 計	円	円		

(検査所見)

年 月 日

検査責任者 _____ 印
 検査立会人 _____ 印

別記様式第8号

(追加〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成15年告示24号・21年43号〕)

別記様式第8号

年度日野町土木工事等補助金確定通知書

番 年 月 日 号

自治会名 _____
代 表 者 _____ 様

日野町長 印

年 月 日付けで完了報告のあった日野町土木工事等補助金を下記のとおり確定しましたので通知します。

記

- 1 補助金交付決定額 _____円
- 2 補助金交付確定額 _____円

別記様式第9号

(追加〔平成13年告示42号〕、一部改正〔平成15年告示24号・21年43号・22年22号〕)

別記様式第9号

年度日野町土木工事等補助金交付請求書

金 円

年 月 日付け、 号で補助金確定通知があった日野町土木工事等補助金を上記のとおり交付されるよう日野町土木工事等補助金交付要綱により請求します。

年 月 日

自治会名 _____
代 表 者 _____ 印

日野町長 様

補助金振込口座

金融機関名	銀行 信用金庫 農業協同組合	本 店支 店
種 別	普通 ・ 当座	口座番号
カ ナ		
名 義		